

発行済株式総数	
普通株式	504,888千株
15. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、99,835百万円であります。	
16. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	6,629千株

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失1,171百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益は、新年金制度（基金型確定給付企業年金）移行に伴う、厚生年金基金の付加部分清算益であります。
3. 当事業年度において、以下の動産不動産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	減損損失
群馬県内	営業用店舗	22ヶ所 806
	遊休資産	1ヶ所 40
群馬県外	営業用店舗	2ヶ所 33
	遊休資産	2ヶ所 181
合計		1,061

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,061百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
動産	
取得価額相当額	3,137百万円
減価償却累計額相当額	2,267百万円
期末残高相当額	869百万円

・未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
539百万円	413百万円	953百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	715百万円
減価償却費相当額	595百万円
支払利息相当額	86百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。  
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料		
1年内	1年超	合計
51百万円	47百万円	99百万円

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| 繰延税金資産           |              |
| 税務上の繰越欠損金        | 1,886百万円     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 35,160       |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 5,326        |
| 有価証券評価損          | 3,669        |
| 減価償却損金算入限度超過額    | 1,281        |
| その他              | <u>2,031</u> |

繰延税金資産小計	49,355
評価性引当額	<u>△5,364</u>
繰延税金資産合計	43,990
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△67,346
退職給付信託	△3,864
前払年金費用	△5,584
その他	<u>△427</u>
繰延税金負債合計	<u>△77,223</u>
繰延税金負債の純額	<u>33,233百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
評価性引当額の増加	14.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	748.72円
1株当たり当期純利益	31.01円

## 損益の状況

### ■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	86,279	8,014	94,241	84,133	11,527	95,642
資金調達費用	1,934	5,526	7,408	1,485	9,407	10,874
資金運用収支	84,345	2,487	86,832	82,648	2,119	84,768
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	15,099	271	15,370	17,749	256	18,006
役務取引等費用	4,466	84	4,551	4,539	68	4,608
役務取引等収支	10,632	186	10,818	13,210	187	13,398
その他業務収益	431	895	1,327	290	672	963
その他業務費用	762	748	1,510	983	1,167	2,150
その他業務収支	△330	147	△183	△692	△494	△1,187
業務粗利益	94,647	2,820	97,467	95,166	1,812	96,979
業務粗利益率	1.78	0.91	1.77	1.78	0.69	1.74

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成16年度7百万円、平成17年度6百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	(116,709)	(52)		(42,351)	(18)	
	5,299,066	86,279	1.62	5,333,228	84,133	1.57
うち貸出金	3,599,971	67,896	1.88	3,599,843	65,459	1.81
うち商品有価証券	1,517	2	0.17	1,968	5	0.29
うち有価証券	1,541,672	18,212	1.18	1,658,139	18,461	1.11
うちコールローン	19,095	0	0.00	6,931	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	443	0	0.00	706	0	0.00
資金調達勘定(B)	5,142,301	1,934	0.03	5,164,317	1,485	0.02
うち預金	5,026,732	1,199	0.02	5,027,297	1,105	0.02
うち譲渡性預金	63,669	16	0.02	57,644	14	0.02
うちコールマネー	21,534	0	0.00	46,536	0	0.00
うち売渡手形	2,054	0	0.00	10,914	0	0.00
うち借入金	43,723	701	1.60	25,564	347	1.35
資金利鞘(A) - (B)	—	—	1.59	—	—	1.55

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成16年度67,273百万円、平成17年度39,336百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成16年度20,224百万円、平成17年度22,757百万円）及び利息（平成16年度7百万円、平成17年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。